

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【計算期間】	第11期（自 平成23年 8 月16日 至 平成24年 8 月14日）
【ファンド名】	三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年4回 年6回	日本 北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州 アジア			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券))) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東(中東)	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産(一部組み入れている場合等を除きます。)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型/絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークと

して、超過収益を積み上げることをめざします。

ファンドの特色

1

主として、国内債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、世界債券マザーファンドおよび世界株式マザーファンドへの投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

2

委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマーク（注1）として、超過収益を積み上げることを図ります。

委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - B P I 総合インデックス（注2）42%、東証株価指数（TOPIX）（注3）30%、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）（注4）10%、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）（注5）15%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

（注1）ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

（注2）NOMURA - B P I 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA - B P I 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

（注3）東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（注4）シティグループ世界国債インデックス（除く日本）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。
シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

（注5）MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。
MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）は、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）はMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

3

国内債券、国内株式、外国債券、および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

マザーファンドの基本方針は以下の通りです。

ファンド名	基本方針
-------	------

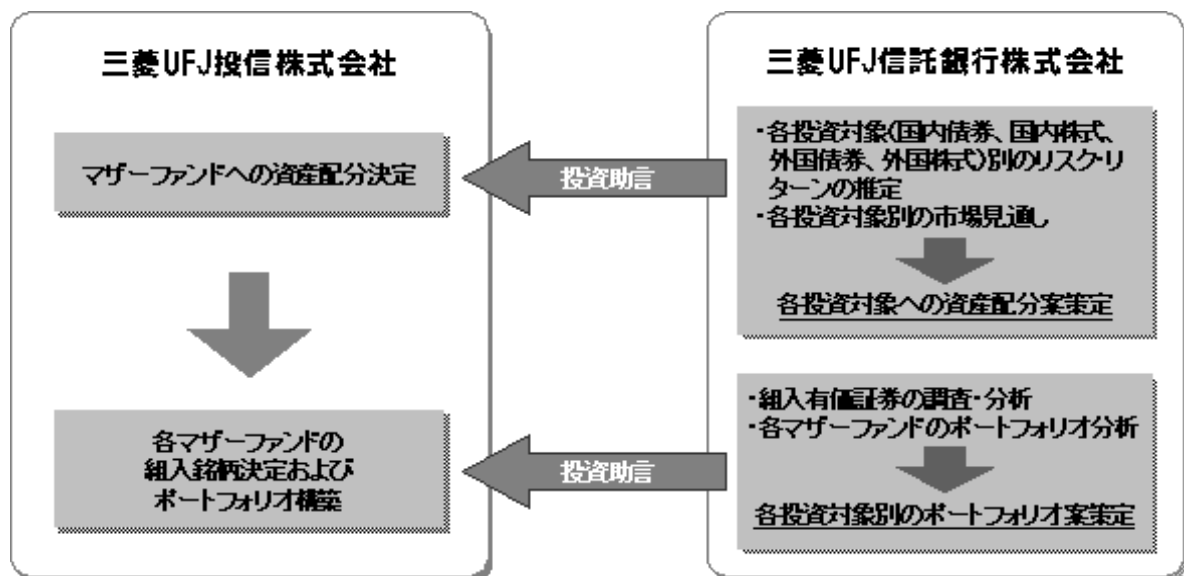
国内債券マザーファンド	国内の債券を主要投資対象とし、NOMURA - B P I 総合インデックスを上回る投資成果をめざします。
国内株式マザーファンド	国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。
世界債券マザーファンド	外国の債券を主要投資対象とし、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を上回る投資成果をめざします。
世界株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とし、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）を上回る投資成果をめざします。

実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。そのため、為替相場の変動による影響を受けます。

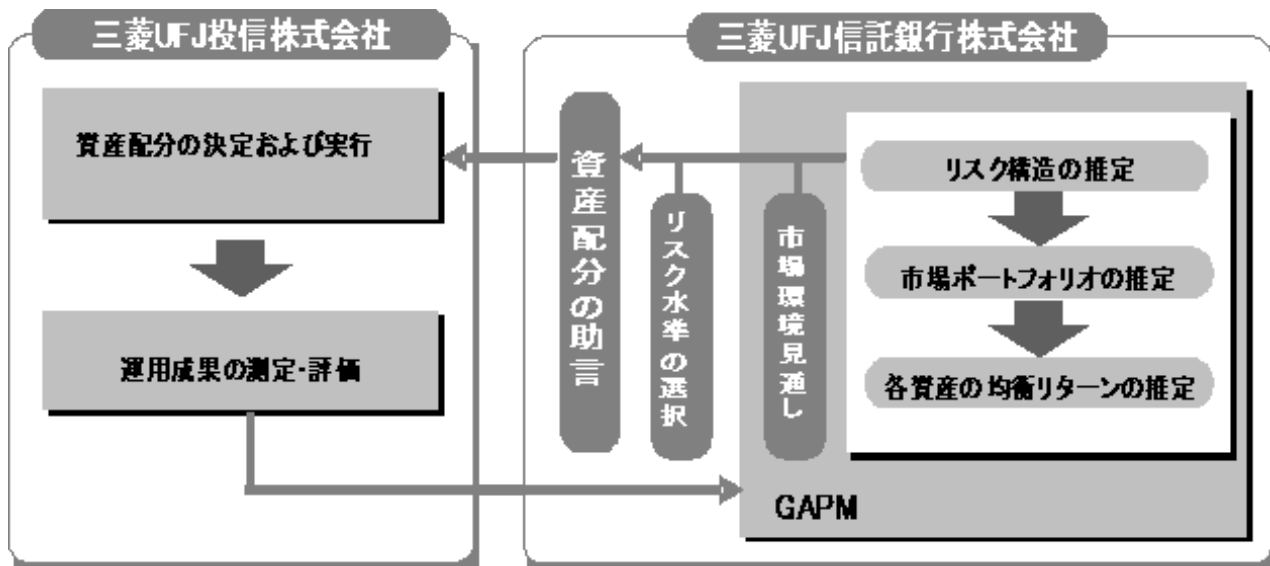
4

資産配分および各マザーファンドのポートフォリオ構築にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。



（参考）ベビーファンドの資産配分助言のプロセス

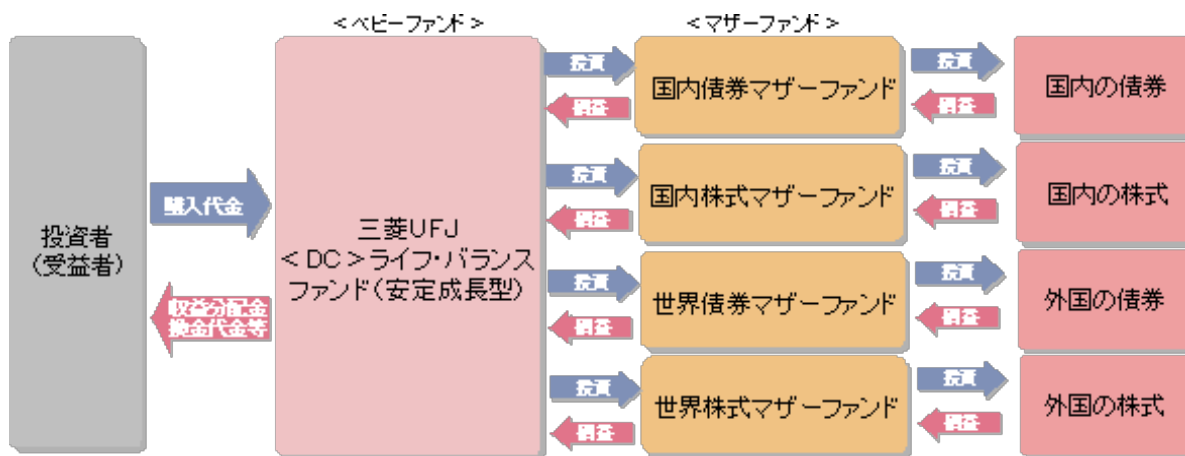


GAPM

GAPM (Global Asset Pricing Model) とは、市場均衡理論にその基礎を置く資本資産評価モデル (CAPM = Capital Asset Pricing Model) をグローバルに展開した、リスク・リターン の推計モデルです。

< ファンドの仕組み >

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



< 主な投資制限 >

- ・ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
- ・ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

< 分配方針 >

- ・ 年1回の決算時（8月14日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月18日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ<DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）」から「三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金	収益分配金、解約代金等	
販売会社		募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金	収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）		委託会社（委託者） 三菱UFJ投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。		
投資	損益	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
マザーファンド		
投資	損益	
有価証券等		

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成24年8月末現在）
- ・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成24年8月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券および世界株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券および世界株式マザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

国内債券42%、国内株式30%、外国債券10%、外国株式15%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げを図ります。

(注) 委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI総合インデックス42%、東証株価指数(TOPIX)30%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)10%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース)15%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

各資産につき、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャー^(注)のコントロールを行う場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合(信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合)は、原則として信託財産の総額の75%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の割合のことをいいます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする国内債券マザーファンド、国内株式マザーファ

ンド、世界債券マザーファンド、世界株式マザーファンドおよび短期資産マザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

国内債券マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。

金利予測に基づき、デュレーション^(注)のリスクをベンチマーク(NOMURA - BPI総合インデックス)に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. マクロ経済・市場環境等の分析に基づき、デュレーション・残存期間構成・種別構成等を決定します。
2. デュレーションについては、ベンチマーク比±25%程度の範囲内で、コントロールします。
3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市場環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。
4. セクター配分は、ヒストリカルデータ分析に、信用リスク・流動性・投資家動向等の分析を加味して決定します。

金融債、事業債、円建外債への投資は、原則としてA格以上(S & P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内の最高格付を採用)に限定しており、またセクター内においては一つの銘柄・業種に過度のウェイトをかけず、分散を図ります。

特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

国内株式マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール(業種配分・ファクター戦略)を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))を上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. わが国の金融商品取引所上場銘柄および店頭登録銘柄を対象に成長性・安全性・流動性等を勘案した組入候補銘柄群を選定したうえで、利益成長性(業績モメンタム、中期成長性)、企業の定性評価(事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略)、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 構築されたポートフォリオについては、マクロ経済・金利・株式市場等の分析に基づくセクター配分、ファクター戦略を加味して、リスク・コントロールを図ります。

特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界債券マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. 各国のマクロ環境分析、市場動向分析に基づき、通貨別国別投資配分・デュレーション・残存期間構成等を決定します。
2. 国別通貨別投資配分、デュレーションについては通貨ブロック(ドル圏、欧州圏)別のデュレーション調整後ウェイトをベンチマーク比 $\pm 50\%$ 程度の範囲内とします。
3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市況環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。

原則としてA格以上(S&P、ムーディーズの内の最高格付を採用)の公社債等に限定しており、特定の銘柄に対し、過度の集中がないように配慮します。

公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界株式マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール(国別配分・ファクター分析・信用リスク)を付加することにより長期・安定的にベンチマーク(MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース))を上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)採用銘柄およびインデックス採用国の中で成長性に魅力があり信用リスク上問題の無い銘柄から約1,000銘柄を投資対象銘柄として選定します。
2. 政治・経済・金利・通貨動向等マクロの環境分析、株式市場分析に基づき北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定します。
3. 投資対象銘柄群の中から、利益成長性(業績モメンタム、中期成長性)、企業の定性評価(事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略)、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定します。
4. 上記により構築されたポートフォリオについては、国別ウエイト、ファクター分析、トラッキングエラー、投資対象国・投資対象銘柄制度による信用リスク等のチェックによりリスク・コントロールを図ります。

特定の銘柄や業種、国に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

短期資産マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、安定的な収益の確保を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

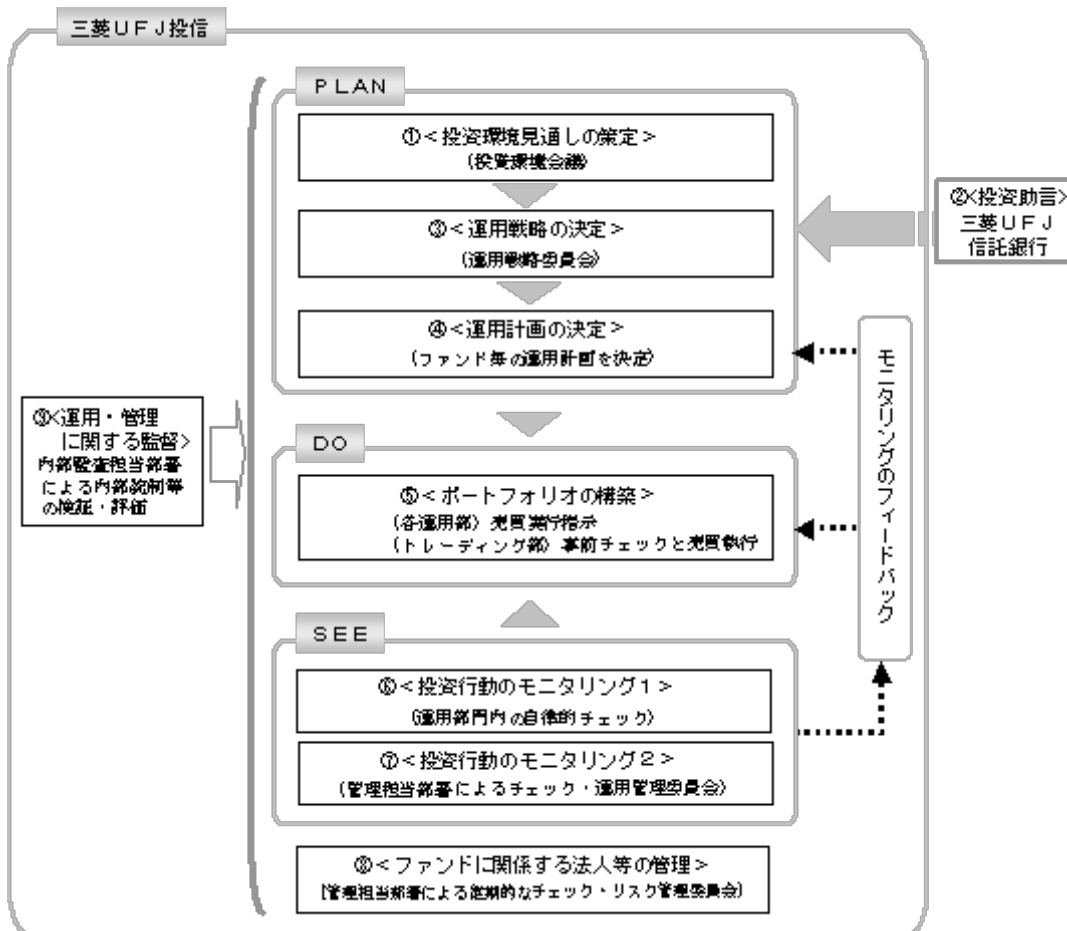
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに關係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に關係する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年11月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

a. 委託会社は、信託財産に屬する株式(株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に屬する株式の時価総額のうち信託財産に屬するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の60以上となる投資の指図をしません。

b. a.において信託財産に屬するとみなした額とは、信託財産に屬するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

a. 委託会社は、信託財産に屬する外貨建資産(外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に屬する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に屬するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の40以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の40以上となった場合には、速やかにこれを調整します。

b. a.において信託財産に屬するとみなした額とは、信託財産に屬するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に屬する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に屬する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に屬するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a.において信託財産に屬するとみなした額とは、信託財産に屬するマザーファンドの受益証

券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ 5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- d. 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。
- ・デリバティブ取引の投資制限
委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払いや償還金の支払いが滞る等の債務が

不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク・為替変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.47%（税抜 年1.4%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.7455% (税抜 年0.71%)	年0.6405% (税抜 年0.61%)	年0.084% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%(所得税7%)の税率で源泉徴収されません。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	167,239,448	98.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,083,815	1.23
純資産総額		169,323,263	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		52,982,649	1.2628	66,909,682		39.48
					1.2616	66,842,909		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		132,865,769	0.3966	52,698,560		30.45
					0.3881	51,565,204		
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		35,083,506	0.8743	30,675,017		18.14
					0.8757	30,722,626		
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		10,671,013	1.6832	17,961,449		10.69
					1.6970	18,108,709		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.77
合計	98.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年 8月14日)	30,015,947 (分配付)	9,697 (分配付)
	30,015,947 (分配落)	9,697 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 8月16日)	43,799,536 (分配付)	9,829 (分配付)
	43,799,536 (分配落)	9,829 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 8月15日)	63,787,272 (分配付)	10,872 (分配付)
	63,787,272 (分配落)	10,872 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 8月14日)	86,861,482 (分配付)	12,266 (分配付)
	86,861,482 (分配落)	12,266 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 8月14日)	137,609,465 (分配付)	12,998 (分配付)
	137,609,465 (分配落)	12,998 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 8月14日)	129,954,491 (分配付)	11,630 (分配付)
	129,954,491 (分配落)	11,630 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 8月14日)	134,709,029 (分配付)	10,208 (分配付)
	134,709,029 (分配落)	10,208 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 8月16日)	145,501,615 (分配付) 145,501,615 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 8月15日)	153,825,202 (分配付) 153,825,202 (分配落)	9,382 (分配付) 9,382 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 8月14日)	168,533,594 (分配付) 168,533,594 (分配落)	9,442 (分配付) 9,442 (分配落)
平成23年 8月末日	154,241,231	9,365
9月末日	152,774,625	9,160
10月末日	156,417,940	9,369
11月末日	153,393,455	9,083
12月末日	155,487,852	9,120
平成24年 1月末日	159,742,149	9,299
2月末日	171,143,111	9,869
3月末日	174,606,867	10,007
4月末日	171,137,363	9,813
5月末日	163,073,602	9,254
6月末日	167,608,331	9,455
7月末日	167,622,455	9,391
8月末日	169,323,263	9,381

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	3.30
第3計算期間	1.36
第4計算期間	10.61
第5計算期間	12.82
第6計算期間	5.96
第7計算期間	10.52
第8計算期間	12.22
第9計算期間	5.69
第10計算期間	2.54
第11計算期間	0.63

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	15,780,647	394,434	30,953,184
第3計算期間	19,107,945	5,497,606	44,563,523
第4計算期間	17,407,305	3,298,222	58,672,606
第5計算期間	17,424,571	5,282,635	70,814,542
第6計算期間	50,389,250	15,335,216	105,868,576
第7計算期間	22,812,870	16,943,300	111,738,146
第8計算期間	30,380,456	10,158,258	131,960,344
第9計算期間	25,789,677	6,616,231	151,133,790

第10計算期間	24,056,196	11,229,991	163,959,995
第11計算期間	22,310,000	7,779,322	178,490,673

< 参考 >

「国内債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	1,649,261,620	79.66
特殊債券	日本	303,576,000	14.66
社債券	日本	98,786,000	4.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		18,676,354	0.91
純資産総額		2,070,299,974	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第97回利付国債(5年)	国債証券		227,000	100.94 101.0180	229,138,340 229,310,860	0.400000 2016/06/20	11.08
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券		123,000	100.65 100.5750	123,799,500 123,707,250	0.300000 2016/12/20	5.98
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		107,000	111.07 110.5870	118,849,180 118,328,090	2.000000 2025/03/20	5.72
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		109,000	104.65 104.5300	114,070,680 113,937,700	1.200000 2021/06/20	5.50
日本	第103回利付国債(5年)	国債証券		110,000	100.61 100.5170	110,678,700 110,568,700	0.300000 2017/03/20	5.34
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.49 103.3860	103,495,000 103,386,000	1.000000 2020/09/20	4.99
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	102.96 102.8660	102,968,000 102,866,000	1.710000 2014/09/25	4.97
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	100.42 100.3790	100,424,000 100,379,000	0.800000 2013/03/26	4.85
日本	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	100.40 100.3310	100,402,000 100,331,000	1.360000 2012/12/20	4.85
日本	第501回東京電力	社債券		100,000	98.31 98.7860	98,317,000 98,786,000	0.920000 2013/02/14	4.77
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		80,000	113.17 112.0400	90,540,800 89,632,000	2.400000 2034/12/20	4.33
日本	第106回利付国債(20年)	国債証券		69,000	111.84 111.0620	77,170,980 76,632,780	2.200000 2028/09/20	3.70
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		55,000	110.10 109.2540	60,555,550 60,089,700	2.100000 2029/03/20	2.90
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	106.42 106.2720	53,213,000 53,136,000	1.700000 2016/09/20	2.57
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		51,000	102.33 102.1340	52,189,320 52,088,340	1.000000 2022/03/20	2.52
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		48,000	108.22 108.0930	51,946,560 51,884,640	1.700000 2018/06/20	2.51
日本	第119回利付国債(20年)	国債証券		43,000	104.74 103.8480	45,039,060 44,654,640	1.800000 2030/06/20	2.16
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		37,000	106.06 105.9380	39,242,200 39,197,060	1.300000 2019/03/20	1.89
日本	第32回利付国債(30年)	国債証券		34,000	110.54 109.2060	37,585,980 37,130,040	2.300000 2040/03/20	1.79
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		34,000	104.94 104.8220	35,681,300 35,639,480	1.200000 2020/12/20	1.72
日本	第99回利付国債(5年)	国債証券		33,000	101.08 101.0250	33,357,720 33,338,250	0.400000 2016/09/20	1.61
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		28,000	115.04 114.7810	32,212,040 32,138,680	2.500000 2020/03/20	1.55
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		30,000	107.04 106.8440	32,114,400 32,053,200	1.700000 2017/03/20	1.55
日本	第35回利付国債(30年)	国債証券		26,000	103.44 102.4460	26,896,900 26,635,960	2.000000 2041/09/20	1.29

日本	第278回利付国債（10年）	国債証券		22,000	106.11 105.9400	23,345,520 23,306,800	1.800000 2016/03/20	1.13
日本	第35回利付国債（20年）	国債証券		20,000	114.39 114.0740	22,879,600 22,814,800	3.300000 2017/03/20	1.10
日本	第121回利付国債（20年）	国債証券		21,000	106.15 105.2310	22,291,710 22,098,510	1.900000 2030/09/20	1.07
日本	第88回利付国債（20年）	国債証券		19,000	114.22 113.6210	21,703,320 21,587,990	2.300000 2026/06/20	1.04
日本	第129回利付国債（20年）	国債証券		20,000	103.95 103.1130	20,790,400 20,622,600	1.800000 2031/06/20	1.00
日本	第296回利付国債（10年）	国債証券		19,000	107.17 107.0590	20,362,870 20,341,210	1.500000 2018/09/20	0.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	79.66
特殊債券	14.66
社債券	4.77
合計	99.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,506,779,700	99.65
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,335,442	0.35
純資産総額		1,512,115,142	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	三井不動産	株式	不動産業	44,000	1,541.00 1,453.00	67,804,000 63,932,000		4.23
日本	オリックス	株式	その他金融業	8,260	7,500.00 7,240.00	61,950,000 59,802,400		3.95
日本	三井物産	株式	卸売業	51,600	1,165.00 1,093.00	60,114,000 56,398,800		3.73
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	17,000	3,190.90 3,095.00	54,245,380 52,615,000		3.48
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	20,900	2,538.00 2,424.00	53,044,200 50,661,600		3.35
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	136,500	378.00 356.00	51,597,000 48,594,000		3.21
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	22,600	1,848.00 1,874.00	41,764,800 42,352,400		2.80
日本	日立製作所	株式	電気機器	86,000	460.00 449.00	39,560,000 38,614,000		2.55
日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	317	138,500.00 121,800.00	43,904,500 38,610,600		2.55
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	15,200	2,536.27 2,472.00	38,551,441 37,574,400		2.48
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	49,800	768.00 730.00	38,246,400 36,354,000		2.40

日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	274,100	133.00 126.00	36,455,300 34,536,600		2.28
日本	キヤノン	株式	電気機器	12,100	2,811.00 2,595.00	34,013,100 31,399,500		2.08
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	11,600	2,486.00 2,490.00	28,837,600 28,884,000		1.91
日本	大気社	株式	建設業	15,200	1,712.00 1,787.00	26,022,400 27,162,400		1.80
日本	JXホールディングス	株式	石油・ 石炭製品	66,200	389.00 405.00	25,751,800 26,811,000		1.77
日本	日本電産	株式	電気機器	4,000	6,410.00 6,160.00	25,640,000 24,640,000		1.63
日本	日立物流	株式	陸運業	18,000	1,434.00 1,347.00	25,812,000 24,246,000		1.60
日本	ビジョン	株式	その他製品	6,500	3,565.00 3,685.00	23,172,500 23,952,500		1.58
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	1,200	17,555.76 18,270.00	21,066,922 21,924,000		1.45
日本	小松製作所	株式	機械	13,300	1,680.00 1,540.00	22,344,000 20,482,000		1.35
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	4,400	4,485.00 4,555.00	19,734,000 20,042,000		1.33
日本	アークス	株式	小売業	10,100	1,750.00 1,822.00	17,675,000 18,402,200		1.22
日本	旭化成	株式	化学	44,000	415.01 407.00	18,260,478 17,908,000		1.18
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	15,800	1,093.00 1,128.00	17,269,400 17,822,400		1.18
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	4,900	3,755.00 3,615.00	18,399,500 17,713,500		1.17
日本	沢井製薬	株式	医薬品	1,900	8,730.00 9,140.00	16,587,000 17,366,000		1.15
日本	ディー・エヌ・エー	株式	サービス業	7,700	1,821.00 2,180.00	14,021,700 16,786,000		1.11
日本	ドクターシーラボ	株式	化学	54	275,600.00 306,000.00	14,882,400 16,524,000		1.09
日本	シップヘルスケアホールディングス	株式	卸売業	7,200	2,140.00 2,278.00	15,408,000 16,401,600		1.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	1.80
繊維製品	0.51
化学	4.71
医薬品	4.53
石油・石炭製品	2.47
ゴム製品	1.01
ガラス・土石製品	0.59
鉄鋼	0.86
非鉄金属	1.27
金属製品	1.34
機械	6.08
電気機器	15.11
輸送用機器	13.44
その他製品	1.95
陸運業	1.60
海運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.37
情報・通信業	5.32
卸売業	5.86
小売業	6.27
銀行業	8.85
証券・商品先物取引業	0.75
保険業	3.34
その他金融業	3.95
不動産業	5.10
サービス業	1.97
合計	99.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

<参考>

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	209,365,764	41.68
	フランス	64,715,892	12.88
	ドイツ	34,801,104	6.93
	イギリス	33,969,949	6.76
	ポーランド	26,427,707	5.26
	オランダ	26,055,428	5.19
	ベルギー	24,244,163	4.83
	オーストラリア	19,373,076	3.86
	カナダ	15,841,536	3.15
	オーストリア	15,209,829	3.03
	デンマーク	4,189,817	0.83
	スウェーデン	3,535,763	0.70
	マレーシア	2,590,804	0.52
	シンガポール	2,010,041	0.40
ノルウェー	1,370,603	0.27	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		18,623,134	3.71
純資産総額		502,324,610	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		465,000.00	8,311.64 8,290.1507	38,649,138 38,549,201	4.000000 2014/02/15	7.67
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		374,000.00	8,746.09 8,736.8812	32,710,384 32,675,935	3.125000 2017/01/31	6.50
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券		320,000.00	9,334.97 9,302.4328	29,871,929 29,767,785	3.625000 2021/02/15	5.93
アメリカ	0.5 T-NOTE 131115	国債証券		342,000.00	7,886.72 7,886.7117	26,972,596 26,972,553	0.500000 2013/11/15	5.37
フランス	2.25 BTAN 160225	国債証券		258,000.00	10,443.70 10,437.8076	26,944,766 26,929,543	2.250000 2016/02/25	5.36
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		255,000.00	9,237.95 9,219.5343	23,556,787 23,509,812	3.750000 2018/11/15	4.68
オランダ	3.75 NETH GOVT 140715	国債証券		216,000.00	10,546.36 10,507.6290	22,780,146 22,696,478	3.750000 2014/07/15	4.52
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		154,000.00	13,423.40 13,368.3396	20,672,051 20,587,242	5.500000 2029/04/25	4.10
ポーランド	5.5 POLAND 191025	国債証券		770,000.00	2,494.26 2,468.1093	19,205,857 19,004,441	5.500000 2019/10/25	3.78
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		203,000.00	8,691.58 8,679.1593	17,643,923 17,618,693	3.250000 2016/05/31	3.51
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		153,000.00	11,254.02 11,241.2454	17,218,665 17,199,105	3.750000 2021/04/25	3.42
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		84,000.00	18,975.46 19,046.2140	15,939,391 15,998,819	6.000000 2028/12/07	3.18
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券		175,000.00	9,042.17 9,052.3063	15,823,806 15,841,536	3.750000 2019/06/01	3.15
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		150,000.00	10,637.40 10,510.9078	15,956,106 15,766,361	4.375000 2038/02/15	3.14
オーストラリア	5.25 AUST GOVT 190315	国債証券		163,000.00	9,204.70 9,280.3626	15,003,676 15,126,991	5.250000 2019/03/15	3.01

アメリカ	4.25 T-BOND 390515	国債証券	125,000.00	10,482.88 10,347.5671	13,103,602 12,934,458	4.250000 2039/05/15	2.57
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券	100,000.00	11,897.66 11,914.3827	11,897,664 11,914,382	4.250000 2018/07/04	2.37
アメリカ	4 T-NOTE 150215	国債証券	135,000.00	8,592.26 8,571.0843	11,599,563 11,570,963	4.000000 2015/02/15	2.30
オーストリア	4.3 AUSTRIA GOVT 140715	国債証券	109,000.00	10,632.74 10,598.5935	11,589,693 11,552,466	4.300000 2014/07/15	2.30
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券	94,000.00	10,731.35 10,695.9501	10,087,471 10,054,193	3.250000 2016/09/28	2.00
イギリス	3.75 GILT 200907	国債証券	53,000.00	14,809.99 14,826.7546	7,849,299 7,858,179	3.750000 2020/09/07	1.56
ベルギー	4.25 BEL GOVT 140928	国債証券	74,000.00	10,637.43 10,602.0354	7,871,703 7,845,506	4.250000 2014/09/28	1.56
ドイツ	4.25 BUND 390704	国債証券	55,000.00	13,964.28 14,204.2296	7,680,354 7,812,326	4.250000 2039/07/04	1.56
ポーランド	5.25 POLAND 171025	国債証券	305,000.00	2,447.46 2,433.8577	7,464,766 7,423,265	5.250000 2017/10/25	1.48
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券	61,000.00	11,289.43 11,280.0897	6,886,553 6,880,854	4.000000 2016/07/04	1.37
イギリス	4 GILT 160907	国債証券	37,000.00	14,250.21 14,223.5314	5,272,580 5,262,706	4.000000 2016/09/07	1.05
イギリス	4.25 GILT 401207	国債証券	31,000.00	15,708.62 15,645.9466	4,869,674 4,850,243	4.250000 2040/12/07	0.97
ドイツ	2.25 BUND 210904	国債証券	45,000.00	10,675.29 10,731.8442	4,803,884 4,829,329	2.250000 2021/09/04	0.96
ベルギー	4.25 BEL GOVT 210928	国債証券	40,000.00	11,345.97 11,322.3759	4,538,391 4,528,950	4.250000 2021/09/28	0.90
オーストリア	6.25 AUST GOVT 150415	国債証券	48,000.00	8,812.83 8,846.0105	4,230,163 4,246,085	6.250000 2015/04/15	0.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	96.29
合計	96.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	636,374,928	64.70
	イギリス	78,571,102	7.99
	スウェーデン	55,955,726	5.69
	オーストラリア	48,936,172	4.98
	スイス	36,383,050	3.70
	フランス	23,392,936	2.38
	ベルギー	17,850,480	1.81
	香港	15,782,063	1.60
	スペイン	11,390,572	1.16
	デンマーク	11,249,573	1.14
	シンガポール	9,411,284	0.96
	ドイツ	9,183,797	0.93
	ギリシャ	8,136,907	0.83
	フィンランド	5,330,028	0.54
投資証券	オーストラリア	2,026,447	0.21
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		13,601,819	1.38

純資産総額	983,576,884	100.00
-------	-------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	667	48,928.50 52,195.11	32,635,600 34,814,142		3.54
アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	6,420	3,553.50 3,584.16	22,818,546 23,010,307		2.34
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	8,210	2,437.38 2,450.74	20,015,743 20,120,641		2.05
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	2,670	7,248.49 7,117.23	19,354,473 19,003,004		1.93
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	3,260	5,836.83 5,678.85	19,028,569 18,513,051		1.88
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,665	6,875.92 6,853.92	18,324,393 18,265,696		1.86
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	2,180	8,324.52 8,322.95	18,148,544 18,144,039		1.84
スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	6,210	2,811.69 2,705.97	17,460,647 16,804,110		1.71
アメリカ	EBAY INC	株式	ソフトウェア・サービス	4,570	3,515.77 3,658.83	16,070,023 16,720,853		1.70
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	5,940	2,695.19 2,754.14	16,009,926 16,359,615		1.66
スウェーデン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	9,270	1,676.85 1,611.12	15,545,037 14,935,082		1.52
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	6,250	2,354.85 2,383.15	14,722,124 14,894,700		1.51
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	3,000	4,938.18 4,884.14	14,815,173 14,652,426		1.49
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	2,210	6,690.43 6,603.18	14,786,929 14,593,041		1.48
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	4,260	3,355.43 3,385.30	14,295,843 14,421,386		1.47
アメリカ	MOODY'S CORP	株式	各種金融	4,660	3,159.72 3,070.11	14,725,752 14,306,740		1.45
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	420	33,654.16 33,923.76	14,134,788 14,247,979		1.45
アメリカ	M & T BANK CORP	株式	銀行	2,075	6,811.47 6,838.20	14,134,302 14,189,265		1.44
スウェーデン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	8,200	1,868.66 1,712.25	15,323,515 14,040,499		1.43
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,880	4,306.49 4,752.15	12,404,582 13,686,209		1.39
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	株式	保険	8,800	1,532.70 1,534.27	13,488,649 13,501,593		1.37
アメリカ	HARLEY-DAVIDSON INC	株式	自動車・自動車部品	4,030	3,294.12 3,334.21	13,276,843 13,436,874		1.37
アメリカ	LIFE TECHNOLOGIES CORP	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,580	3,599.09 3,733.50	12,885,752 13,365,930		1.36
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	3,310	3,993.66 3,992.88	13,221,067 13,216,432		1.34
アメリカ	US BANCORP	株式	銀行	4,980	2,596.15 2,616.59	12,929,352 13,030,638		1.32
アメリカ	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	株式	素材	1,160	10,662.09 11,161.20	12,368,131 12,946,992		1.32
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	2,280	5,695.35 5,673.34	12,986,367 12,935,233		1.32
アメリカ	ECOLAB INC	株式	素材	2,570	5,066.55 5,031.18	13,021,219 12,930,148		1.31
アメリカ	HOME DEPOT INC	株式	小売	2,880	4,090.34 4,450.33	11,781,768 12,816,956		1.30
アメリカ	WATERS CORP	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,060	6,057.70 6,216.47	12,479,877 12,805,936		1.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	エネルギー	9.78

素材	7.86
資本財	8.54
商業・専門サービス	1.93
運輸	1.22
自動車・自動車部品	2.16
耐久消費財・アパレル	1.21
消費者サービス	0.24
メディア	1.79
小売	6.23
食品・生活必需品小売り	3.70
食品・飲料・タバコ	8.66
家庭用品・パーソナル用品	1.66
ヘルスケア機器・サービス	3.16
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.31
銀行	9.25
各種金融	5.75
保険	5.32
不動産	0.43
ソフトウェア・サービス	6.32
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.55
電気通信サービス	0.53
半導体・半導体製造装置	1.79
小計	98.41
投資証券	0.21
合計	98.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

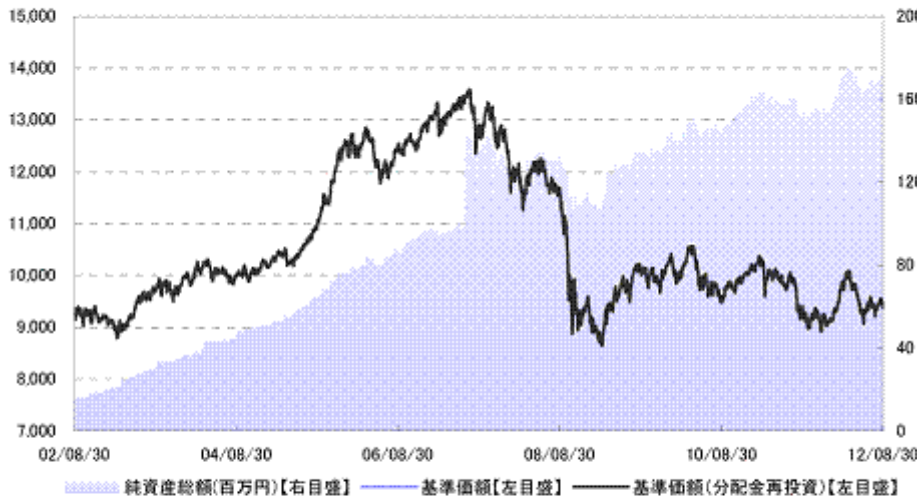
「短期資産マザーファンド」

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2002年8月30日～2012年8月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年8月	0円
2011年8月	0円
2010年8月	0円
2009年8月	0円
2008年8月	0円
2007年8月	0円
設定来累計	0円

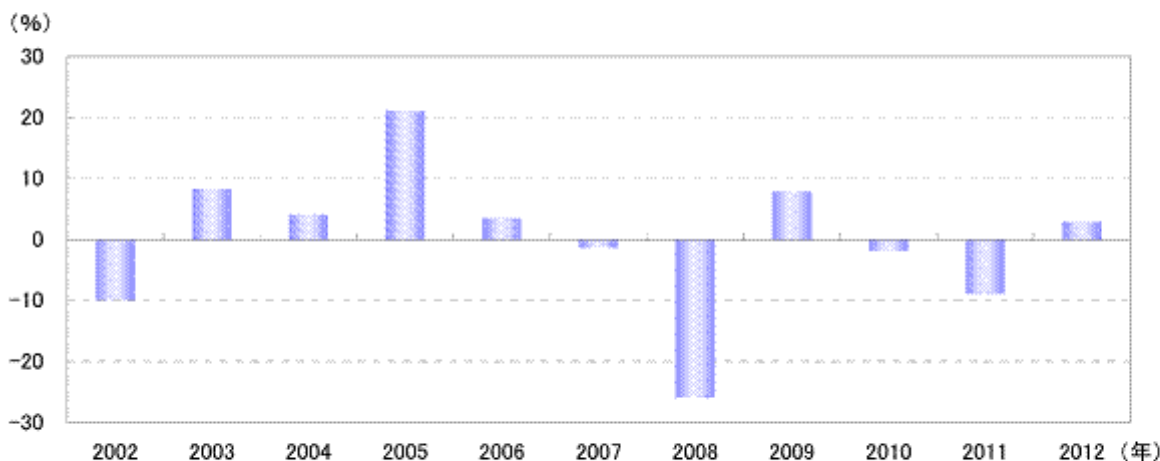
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年8月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	30.3%	円	71.5%	三井不動産	株式	不動産業	日本	1.3%
国内債券	39.1%	アメリカドル	16.3%	オリックス	株式	その他金融業	日本	1.2%
外国株式	17.9%	ユーロ	5.0%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.1%
外国債券	10.3%	イギリスポンド	2.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.1%
		オーストラリアドル	1.4%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.0%
		スウェーデンクローネ	1.1%	第97回利付国債(5年)	債券	国債	日本	4.4%
		スイスフラン	0.7%	第102回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	ポーランドズロチ	0.6%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.3%
合計	100.0%	その他	1.2%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.2%
		合計	100.0%	第103回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は8月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年8月15日から翌年8月14日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。)

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成23年8月16日から平成24年8月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 [平成23年8月15日現在]	第11期 [平成24年8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,812,534	3,217,910
親投資信託受益証券	152,170,119	165,744,708
未収入金	-	800,000
未収利息	6	7
流動資産合計	154,982,659	169,762,625
資産合計	154,982,659	169,762,625
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	65,979	70,057
未払委託者報酬	1,088,568	1,155,881
その他未払費用	2,910	3,093
流動負債合計	1,157,457	1,229,031
負債合計	1,157,457	1,229,031
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 163,959,995	¹ 178,490,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 10,134,793	² 9,957,079
（分配準備積立金）	12,076,365	12,575,283
元本等合計	153,825,202	168,533,594
純資産合計	153,825,202	168,533,594
負債純資産合計	154,982,659	169,762,625

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自平成22年8月17日 至平成23年8月15日	第11期 自平成23年8月16日 至平成24年8月14日
営業収益		
受取利息	2,129	2,102
有価証券売買等損益	2,029,206	3,464,589
営業収益合計	2,027,077	3,466,691
営業費用		
受託者報酬	130,914	135,429
委託者報酬	2,159,997	2,234,495
その他費用	5,768	5,964
営業費用合計	2,296,679	2,375,888
営業利益	4,323,756	1,090,803
経常利益	4,323,756	1,090,803
当期純利益	4,323,756	1,090,803
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	322,840	6,301
期首剰余金又は期首欠損金()	5,632,175	10,134,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	398,208	484,231
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	398,208	484,231
剰余金減少額又は欠損金増加額	254,230	1,391,019
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	254,230	1,391,019
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金()	10,134,793	9,957,079

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年8月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年8月16日から平成24年8月14日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成23年8月15日現在]	第 11 期 [平成24年8月14日現在]
<p>1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額</p>	<p>151,133,790円 24,056,196円 11,229,991円</p>	<p>163,959,995円 22,310,000円 7,779,322円</p>
<p>2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。</p>	<p>10,134,793円</p>	<p>9,957,079円</p>
<p>3 受益権の総数</p>	<p>163,959,995口</p>	<p>178,490,673口</p>
<p>4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)</p>	<p>0.9382円 (9,382円)</p>	<p>0.9442円 (9,442円)</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自 平成22年8月17日 至 平成23年8月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	800,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	32,146,910円
分配準備積立金額	D	11,276,222円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,223,275円
当ファンドの期末残存口数	F	163,959,995口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,697円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 11 期 (自 平成23年8月16日 至 平成24年8月14日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,032,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	36,632,835円
分配準備積立金額	D	11,542,919円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,208,118円
当ファンドの期末残存口数	F	178,490,673口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,756円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 10 期 (自平成22年 8月17日 至平成23年 8月15日)	第 11 期 (自平成23年 8月16日 至平成24年 8月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 10 期 [平成23年8月15日現在]	第 11 期 [平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 10 期 [平成23年8月15日現在]	第 11 期 [平成24年8月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,422,654	2,830,249
合計	3,422,654	2,830,249

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	52,189,154	65,909,682	
	国内株式マザーファンド	130,639,496	51,798,560	
	世界債券マザーファンド	10,671,013	17,961,449	
	世界株式マザーファンド	34,406,839	30,075,017	
	親投資信託受益証券 小計	227,906,502	165,744,708	
	合計	227,906,502	165,744,708	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,424,466	8,802,212
国債証券	1,676,350,540	1,652,017,810
地方債証券	101,155,000	
特殊債券	407,708,000	303,721,000
社債券	89,995,000	98,424,000
未収入金	30,264,730	
未収利息	10,090,738	7,157,947
前払費用	305,346	818,641
流動資産合計	2,320,293,820	2,070,941,610
資産合計	2,320,293,820	2,070,941,610
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,895,644,579	1,639,803,579
剰余金		
剰余金又は欠損金()	424,649,241	431,138,031
元本等合計	2,320,293,820	2,070,941,610
純資産合計	2,320,293,820	2,070,941,610
負債純資産合計	2,320,293,820	2,070,941,610

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成22年8月17日	平成23年8月16日
期首元本額	1,976,005,353円	1,895,644,579円
期首からの追加設定元本額	337,112,755円	247,145,103円
期首からの一部解約元本額	417,473,529円	502,986,103円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	545,676,688円	463,299,570円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	259,710,027円	217,963,444円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	153,592,356円	127,460,368円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	163,620,543円	132,991,903円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	208,341,769円	176,461,668円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	156,172,868円	143,904,136円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	106,967,759円	96,281,228円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	50,296,755円	47,108,779円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	53,952,231円	52,189,154円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	26,546,267円	24,302,229円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	21,741,836円	19,497,159円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	80,314,436円	71,340,226円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	39,427,178円	39,119,343円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	29,283,866円	27,884,372円
（合計）	1,895,644,579円	1,639,803,579円
2 受益権の総数	1,895,644,579口	1,639,803,579口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2240円 （12,240円）	1.2629円 （12,629円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年8月17日 至平成23年8月15日）	（自平成23年8月16日 至平成24年8月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	6,912,820	2,290,630
地方債証券	22,000	
特殊債券	159,000	73,000
社債券	119,000	107,000
合計	6,974,820	2,256,630

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第99回利付国債(5年)	33,000,000	33,349,140	
	第102回利付国債(5年)	123,000,000	123,768,750	
	第103回利付国債(5年)	110,000,000	110,651,200	
	第278回利付国債(10年)	22,000,000	23,338,480	
	第282回利付国債(10年)	50,000,000	53,187,000	
	第284回利付国債(10年)	18,000,000	19,204,380	
	第285回利付国債(10年)	30,000,000	32,098,500	
	第286回利付国債(10年)	70,000,000	75,427,100	
	第287回利付国債(10年)	47,000,000	50,869,510	
	第294回利付国債(10年)	48,000,000	51,933,600	
	第296回利付国債(10年)	19,000,000	20,358,690	
	第298回利付国債(10年)	14,000,000	14,839,300	
	第299回利付国債(10年)	87,000,000	92,235,660	
	第304回利付国債(10年)	33,000,000	34,976,700	
	第309回利付国債(10年)	20,000,000	20,866,200	
	第310回利付国債(10年)	100,000,000	103,407,000	
	第312回利付国債(10年)	34,000,000	35,649,340	
	第315回利付国債(10年)	109,000,000	113,918,080	
	第319回利付国債(10年)	10,000,000	10,328,200	
	第321回利付国債(10年)	51,000,000	52,117,410	
	第17回利付国債(30年)	80,000,000	90,236,800	
	第32回利付国債(30年)	34,000,000	37,444,540	
	第35回利付国債(30年)	20,000,000	20,665,000	
	第35回利付国債(20年)	20,000,000	22,862,600	
	第44回利付国債(20年)	28,000,000	32,178,160	
	第77回利付国債(20年)	107,000,000	118,567,770	
	第88回利付国債(20年)	19,000,000	21,648,220	
	第106回利付国債(20年)	69,000,000	76,958,460	
	第110回利付国債(20年)	55,000,000	60,346,000	
	第119回利付国債(20年)	43,000,000	44,910,490	
第121回利付国債(20年)	21,000,000	22,227,030		
第124回利付国債(20年)	10,000,000	10,719,300		
第129回利付国債(20年)	20,000,000	20,729,200		
	国債証券 小計	1,554,000,000	1,652,017,810	
特殊債券	第825回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,410,000	
	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	100,000,000	100,381,000	
	第3回緑資源債券(財投機関債)	100,000,000	102,930,000	
	特殊債券 小計	300,000,000	303,721,000	
社債券	第501回東京電力	100,000,000	98,424,000	
	社債券 小計	100,000,000	98,424,000	
	合計	1,954,000,000	2,054,162,810	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,548,938	4,788,684
株式	1,502,771,200	1,518,471,000
未収入金	36,687,492	26,478,770
未収配当金	1,043,200	1,879,300
未収利息	12	10
流動資産合計	1,546,050,842	1,551,617,764
資産合計	1,546,050,842	1,551,617,764
負債の部		
流動負債		
未払金	36,301,779	25,996,857
流動負債合計	36,301,779	25,996,857
負債合計	36,301,779	25,996,857
純資産の部		
元本等		
元本 1	3,545,751,490	3,847,284,475
剰余金		
剰余金又は欠損金() 2	2,036,002,427	2,321,663,568
元本等合計	1,509,749,063	1,525,620,907
純資産合計	1,509,749,063	1,525,620,907
負債純資産合計	1,546,050,842	1,551,617,764

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 期首		
期首元本額	平成22年8月17日 3,598,187,135円	平成23年8月16日 3,545,751,490円
期首からの追加設定元本額	769,618,619円	1,011,949,529円
期首からの一部解約元本額	822,054,264円	710,416,544円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	531,331,595円	556,642,897円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	509,007,084円	546,213,859円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	468,783,085円	495,309,968円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	684,459,343円	722,326,780円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	194,711,197円	209,453,893円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	283,955,840円	312,425,275円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	311,216,125円	343,458,629円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	48,915,579円	56,868,069円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	106,999,269円	130,639,496円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	80,960,662円	95,133,715円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	90,034,172円	105,326,142円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	79,404,960円	87,939,091円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	71,749,766円	85,219,542円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	84,222,813円	100,327,119円
（合計）	3,545,751,490円	3,847,284,475円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,036,002,427円	2,321,663,568円
3 受益権の総数	3,545,751,490口	3,847,284,475口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4258円 （4,258円）	0.3965円 （3,965円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年8月17日 至平成23年8月15日）	（自平成23年8月16日 至平成24年8月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)
 売買目的有価証券

種類	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	28,440,905	2,800,507
合計	28,440,905	2,800,507

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1979	大気社	17,900	1,808	32,363,200	
3402	東レ	16,000	479	7,664,000	
3407	旭化成	29,000	421	12,209,000	
4924	ドクターシーラボ	54	287,600	15,530,400	
7917	藤森工業	7,900	1,484	11,723,600	
7947	エフビコ	600	5,500	3,300,000	
8113	ユニ・チャーム	4,400	4,515	19,866,000	
4503	アステラス製薬	3,500	3,920	13,720,000	
4507	塩野義製薬	15,800	1,104	17,443,200	
4527	ロート製薬	11,000	1,127	12,397,000	
4555	沢井製薬	1,900	8,990	17,081,000	
5002	昭和シェル石油	26,200	430	11,266,000	
5020	JXホールディングス	66,200	403	26,678,600	
5108	ブリヂストン	10,900	1,842	20,077,800	
5232	住友大阪セメント	35,000	268	9,380,000	
5706	三井金属鉱業	21,000	163	3,423,000	
5802	住友電気工業	20,500	926	18,983,000	
5929	三和ホールディングス	41,000	319	13,079,000	
5947	リンナイ	1,200	5,260	6,312,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	14,100	943	13,296,300	
6301	小松製作所	13,300	1,657	22,038,100	
6367	ダイキン工業	7,200	2,052	14,774,400	
6383	ダイフク	17,500	439	7,682,500	
6481	THK	5,100	1,268	6,466,800	
7013	IHI	95,000	168	15,960,000	
6501	日立製作所	112,000	447	50,064,000	
6594	日本電産	4,000	6,520	26,080,000	
6752	パナソニック	38,200	559	21,353,800	
6755	富士通ゼネラル	22,000	634	13,948,000	
6762	TDK	2,500	3,440	8,600,000	
6849	日本光電工業	8,100	2,736	22,161,600	
6856	堀場製作所	5,500	2,161	11,885,500	
6875	メガチップス	5,300	1,497	7,934,100	
6971	京セラ	1,200	6,480	7,776,000	
6976	太陽誘電	10,400	709	7,373,600	
6981	村田製作所	3,800	3,915	14,877,000	
6996	ニチコン	6,500	678	4,407,000	
6997	日本ケミコン	27,000	156	4,212,000	
7751	キヤノン	12,100	2,671	32,319,100	
8035	東京エレクトロン	4,200	3,820	16,044,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	13,000	519	6,747,000	
5949	ユニプレス	5,900	2,255	13,304,500	
7201	日産自動車	60,800	768	46,694,400	
7202	いすゞ自動車	35,000	397	13,895,000	
7203	トヨタ自動車	15,800	3,140	49,612,000	
7259	アイシン精機	11,600	2,434	28,234,400	
7267	本田技研工業	11,100	2,515	27,916,500	
7270	富士重工業	13,000	627	8,151,000	

7287	日本精機	8,000	796	6,368,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	2,300	2,363	5,434,900	
7956	ビジョン	6,500	3,550	23,075,000	
9086	日立物流	18,000	1,436	25,848,000	
9104	商船三井	47,000	218	10,246,000	
9375	近鉄エクस्प्रेस	2,300	2,497	5,743,100	
1973	NECネットエスアイ	8,200	1,365	11,193,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	317	139,500	44,221,500	
7518	ネットワンシステムズ	12,400	1,163	14,421,200	
9432	日本電信電話	4,900	3,790	18,571,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	7,200	2,070	14,904,000	
7613	シークス	8,100	1,052	8,521,200	
8031	三井物産	51,600	1,167	60,217,200	
8053	住友商事	7,000	1,082	7,574,000	
3050	DCMホールディングス	12,300	554	6,814,200	
8218	コメリ	3,600	1,896	6,825,600	
9627	アインファーマシーズ	1,800	4,990	8,982,000	
9831	ヤマダ電機	1,370	4,410	6,041,700	
9843	ニトリホールディングス	1,350	7,590	10,246,500	
9948	アークス	10,100	1,774	17,917,400	
9983	ファーストリテイリング	800	17,360	13,888,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	136,500	361	49,276,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	20,900	2,466	51,539,400	
8411	みずほフィナンシャルグループ	274,100	129	35,358,900	
8604	野村ホールディングス	43,700	273	11,930,100	
8630	NK S Jホールディングス	5,800	1,562	9,059,600	
8766	東京海上ホールディングス	22,600	1,888	42,668,800	
8591	オリックス	8,260	7,290	60,215,400	
8801	三井不動産	45,000	1,508	67,860,000	
8802	三菱地所	4,000	1,399	5,596,000	
8830	住友不動産	4,000	1,907	7,628,000	
2432	ディー・エヌ・エー	7,700	2,234	17,201,800	
4751	サイバーエージェント	64	162,000	10,368,000	
4755	楽天	31,300	754	23,600,200	
9793	ダイセキ	2,200	1,277	2,809,400	
	合計	1,732,515		1,518,471,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,514,214	2,064,716
コール・ローン	6,157,469	9,364,611
国債証券	516,625,010	480,354,102
特殊債券	2,081,040	
派生商品評価勘定		15,449
未収入金		40,608,682
未収利息	5,543,923	4,645,549
前払費用	228,069	1,790,801
流動資産合計	532,149,725	538,843,910
資産合計	532,149,725	538,843,910
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		107,813
未払解約金		40,000,000
流動負債合計		40,107,813
負債合計		40,107,813
純資産の部		
元本等		
元本	1 319,805,595	296,302,709
剰余金		
剰余金又は欠損金()	212,344,130	202,433,388
元本等合計	532,149,725	498,736,097
純資産合計	532,149,725	498,736,097
負債純資産合計	532,149,725	538,843,910

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成22年8月17日	平成23年8月16日
期首元本額	318,771,167円	319,805,595円
期首からの追加設定元本額	33,052,609円	36,739,658円
期首からの一部解約元本額	32,018,181円	60,242,544円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	75,151,900円	67,288,229円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	48,628,071円	43,322,155円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	38,063,476円	34,001,117円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	24,792,565円	22,462,791円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	28,390,586円	25,964,364円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	27,858,065円	25,983,945円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	25,596,497円	24,422,162円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,830,105円	6,858,167円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	9,934,919円	10,671,013円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	6,521,027円	6,641,111円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	3,213,819円	3,287,440円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	10,863,255円	10,994,433円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	6,999,901円	7,353,112円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	6,961,409円	7,052,670円
（合計）	319,805,595円	296,302,709円
2 受益権の総数	319,805,595口	296,302,709口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6640円 （16,640円）	1.6832円 （16,832円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成22年8月17日 至平成23年8月15日）	（自平成23年8月16日 至平成24年8月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	6,906,738	1,428,283
特殊債券	3,075	
合計	6,903,663	1,428,283

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成23年8月15日現在]

該当事項はありません。

区分	種類	[平成24年8月14日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	17,449,912		17,434,463	15,449
	イギリスポンド	6,657,596		6,690,297	32,701
	ポーランドズロチ	2,843,798		2,854,310	10,512
	ユーロ	15,565,212		15,629,812	64,600
	合計	42,516,518		42,608,882	92,364

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	0.5 T-NOTE 131115	342,000.00	343,148.90	
		3.125 T-NOTE 170131	374,000.00	415,066.95	
		3.25 T-NOTE 160531	203,000.00	224,045.39	
		3.625 T-NOTE 210215	320,000.00	378,124.99	
		3.75 T-NOTE 181115	255,000.00	298,489.45	
		4 T-NOTE 140215	465,000.00	491,228.90	
		4 T-NOTE 150215	135,000.00	147,366.20	
		4.25 T-BOND 390515	125,000.00	164,472.65	
		4.375 T-BOND 380215	150,000.00	200,449.21	
		国債証券 小計		2,369,000.00	2,662,392.64 (208,838,078)
	アメリカドル 小計		2,369,000.00	2,662,392.64 (208,838,078)	
カナダドル	国債証券	3.75 CAN GOVT 190601	175,000.00	199,767.75	
		国債証券 小計	175,000.00	199,767.75 (15,799,631)	
	カナダドル 小計		175,000.00	199,767.75 (15,799,631)	
オーストラリアドル	国債証券	5.25 AUST GOVT 190315	163,000.00	185,331.00	
		6.25 AUST GOVT 150415	48,000.00	52,325.28	

	国債証券 小計	211,000.00	237,656.28 (19,616,149)
	オーストラリアドル 小計	211,000.00	237,656.28 (19,616,149)
	イギリスポンド		
国債証券	3.75 GILT 200907	53,000.00	62,953.40
	4 GILT 160907	37,000.00	42,363.15
	4.25 GILT 401207	31,000.00	38,855.40
	6 GILT 281207	84,000.00	127,856.40
	国債証券 小計	205,000.00	272,028.35 (33,473,088)
	イギリスポンド 小計	205,000.00	272,028.35 (33,473,088)
	シンガポールドル		
国債証券	2.5 SINGAPOREGOVT 190601	29,000.00	32,123.59
	国債証券 小計	29,000.00	32,123.59 (2,023,786)
	シンガポールドル 小計	29,000.00	32,123.59 (2,023,786)
	マレーシアリンギット		
国債証券	3.314 MALAYSIA 171031	103,000.00	103,406.85
	国債証券 小計	103,000.00	103,406.85 (2,596,546)
	マレーシアリンギット 小計	103,000.00	103,406.85 (2,596,546)
	スウェーデンクローネ		
国債証券	3.5 SWD GOVT 220601	100,000.00	118,875.00
	3.75 SWD GOVT 170812	160,000.00	180,873.60
	国債証券 小計	260,000.00	299,748.60 (3,504,061)
	スウェーデンクローネ 小計	260,000.00	299,748.60 (3,504,061)
	ノルウェークローネ		
国債証券	4.25 NORWE GOVT 170519	90,000.00	101,650.50
	国債証券 小計	90,000.00	101,650.50 (1,342,803)
	ノルウェークローネ 小計	90,000.00	101,650.50 (1,342,803)
	デンマーククローネ		
国債証券	3 DMK GOVT 211115	272,000.00	315,601.60
	国債証券 小計	272,000.00	315,601.60 (4,102,820)
	デンマーククローネ 小計	272,000.00	315,601.60 (4,102,820)
	ポーランドズロチ		
国債証券	5.25 POLAND 171025	305,000.00	313,860.25
	5.5 POLAND 191025	770,000.00	805,497.00
	国債証券 小計	1,075,000.00	1,119,357.25 (26,573,541)
	ポーランドズロチ 小計	1,075,000.00	1,119,357.25 (26,573,541)
	ユーロ		
国債証券	2.25 BTAN 160225	258,000.00	274,125.00
	2.25 BUND 210904	45,000.00	48,811.50
	3.25 BEL GOVT 160928	94,000.00	102,408.30
	3.25 NETH GOVT 210715	30,000.00	34,261.50
	3.75 NETH GOVT 140715	216,000.00	231,400.80
	3.75 O.A.T 210425	153,000.00	175,276.80
	4 BUND 160704	61,000.00	69,985.30
	4 BUND 370104	25,000.00	33,612.50
	4.15 AUSTRIA GOVT 370315	30,000.00	37,095.00
	4.25 BEL GOVT 140928	74,000.00	79,931.10
	4.25 BEL GOVT 210928	40,000.00	46,056.00
	4.25 BEL GOVT 410328	16,000.00	18,347.20
	4.25 BUND 180704	100,000.00	120,955.00
	4.25 BUND 390704	55,000.00	77,849.75
	4.3 AUSTRIA GOVT 140715	109,000.00	117,758.15
	5.5 O.A.T 290425	154,000.00	210,849.10
	国債証券 小計	1,460,000.00	1,678,723.00 (162,483,599)

ユーロ 小計	1,460,000.00	1,678,723.00 (162,483,599)	
合 計		480,354,102 (480,354,102)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 9銘柄	100.00%	43.48%
カナダドル	国債証券 1銘柄	100.00%	3.29%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	100.00%	4.08%
イギリスポンド	国債証券 4銘柄	100.00%	6.97%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.42%
マレーシアリングット	国債証券 1銘柄	100.00%	0.54%
スウェーデンクローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.73%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.28%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.85%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.00%	5.53%
ユーロ	国債証券 16銘柄	100.00%	33.83%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年8月15日現在]		[平成24年8月14日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
預金		5,690,544		4,850,784
コール・ローン		45,440,081		45,518,989
株式		856,796,436		967,265,797
投資証券		1,528,548		1,996,807
派生商品評価勘定				85,913
未収入金		1,152,643		4,911,653
未収配当金		824,680		1,154,840
未収利息		101		103
流動資産合計		911,433,033		1,025,784,886
資産合計		911,433,033		1,025,784,886
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定				16,491
未払金		41,616,252		44,655,810
流動負債合計		41,616,252		44,672,301
負債合計		41,616,252		44,672,301
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,164,149,326		1,122,453,092
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	294,332,545		141,340,507
元本等合計		869,816,781		981,112,585
純資産合計		869,816,781		981,112,585
負債純資産合計		911,433,033		1,025,784,886

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成22年8月17日	平成23年8月16日
期首元本額	1,286,664,938円	1,164,149,326円
期首からの追加設定元本額	248,219,826円	304,724,460円
期首からの一部解約元本額	370,735,438円	346,420,694円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	164,036,607円	160,899,806円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	153,324,528円	145,299,793円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	158,672,266円	148,091,737円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	252,319,648円	228,764,856円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	63,989,756円	65,659,752円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	84,998,968円	84,385,717円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	105,697,620円	98,926,688円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	15,047,944円	16,325,097円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	32,174,246円	34,406,839円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	27,437,259円	28,510,991円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	33,213,868円	33,645,589円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	23,612,656円	25,613,644円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	21,079,112円	22,955,205円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	28,544,848円	28,967,378円
（合計）	1,164,149,326円	1,122,453,092円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	294,332,545円	141,340,507円
3 受益権の総数	1,164,149,326口	1,122,453,092口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7472円 （7,472円）	0.8741円 （8,741円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成22年8月17日 至平成23年8月15日)	(自平成23年8月16日 至平成24年8月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および投資証券を実質的な主要投資対象としております。株式および投資証券の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	[平成23年8月15日現在]	[平成24年8月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,241,174	3,843,167
投資証券	64,786	83,200
合計	4,305,960	3,759,967

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成23年8月15日現在]

該当事項はありません。

区 分	種 類	[平成24年8月14日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカドル	24,924,920	24,969,491	44,571
	オーストラリアドル	2,175,402	2,172,507	2,895
	イギリスポンド	3,274,810	3,284,152	9,342
	スイスフラン	1,331,325	1,339,135	7,810
	シンガポールドル	718,796	720,168	1,372
	スウェーデンクローネ	2,534,390	2,520,794	13,596
	デンマーククローネ	638,866	642,325	3,459
	ユーロ	3,326,294	3,345,653	19,359
	合 計	38,924,803	38,994,225	69,422

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル					
	ALTRIA GROUP INC	4,570	35.210000	160,909.70	
	APACHE CORP	1,130	87.960000	99,394.80	
	APPLE INC	667	630.000000	420,210.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	2,300	57.170000	131,491.00	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	2,210	84.990000	187,827.90	
	BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	2,089	61.480000	128,431.72	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,840	54.610000	100,482.40	
	CISCO SYSTEMS INC	6,700	17.340000	116,178.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	1,350	105.550000	142,492.50	
	DONALDSON CO INC	5,940	34.200000	203,148.00	
	EBAY INC	4,570	45.320000	207,112.40	
	ECOLAB INC	2,570	65.110000	167,332.70	
	EOG RESOURCES INC	2,180	109.300000	238,274.00	
	EXXON MOBIL CORP	2,665	88.140000	234,893.10	
	FASTENAL CO	4,260	42.200000	179,772.00	
	FIRST REPUBLIC BANK/CA	4,860	32.100000	156,006.00	
	HARLEY-DAVIDSON INC	4,030	41.400000	166,842.00	
	HOME DEPOT INC	2,880	52.820000	152,121.60	
	IRON MOUNTAIN INC	2,675	33.590000	89,853.25	
	JOHNSON & JOHNSON	1,460	68.460000	99,951.60	
	JOHNSON CONTROLS INC	2,760	26.130000	72,118.80	
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	3,580	46.940000	168,045.20	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	1,890	33.140000	62,634.60	
	M & T BANK CORP	2,075	86.360000	179,197.00	
	MARKEL CORP	420	436.190000	183,199.80	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	400	166.320000	66,528.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,515	35.000000	53,025.00	
	MICROSOFT CORP	6,250	30.400000	190,000.00	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	1,370	72.600000	99,462.00	
	MONSANTO CO	700	86.900000	60,830.00	
	MOODY'S CORP	4,660	39.250000	182,905.00	
	NORDSON CORP	1,830	53.930000	98,691.90	
	OMNICOM GROUP	3,310	51.660000	170,994.60	
	ORACLE CORP	8,210	31.360000	257,465.60	
	PEPSICO INC	2,280	71.990000	164,137.20	
	PFIZER INC	4,113	23.720000	97,560.36	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,670	92.430000	246,788.10	
	PRAXAIR INC	1,340	107.700000	144,318.00	
	PROGRESSIVE CORP	8,800	19.740000	173,712.00	
	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	1,600	29.660000	47,456.00	
	SCHLUMBERGER LTD	2,260	75.200000	169,952.00	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,160	140.980000	163,536.80	
	TIFFANY & CO	1,900	58.310000	110,789.00	
	TJX COMPANIES INC	6,420	44.240000	284,020.80	
	TRIPADVISOR INC	4,800	33.520000	160,896.00	
	ULTRA PETROLEUM CORP	4,585	22.380000	102,612.30	
	US BANCORP	4,980	33.180000	165,236.40	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,860	57.750000	107,415.00	
	WAL-MART STORES INC	3,260	73.400000	239,284.00	
	WATERS CORP	2,060	78.020000	160,721.20	
	WELLPOINT INC	2,880	56.890000	163,843.20	
	XILINX INC	3,290	33.650000	110,708.50	
	アメリカドル 小計	160,174		8,040,809.03 (630,721,060)	
オーストラリアドル					
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	11,190	2.520000	28,198.80	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	4,155	23.800000	98,889.00	
	BHP BILLITON LTD	4,109	32.890000	135,145.01	
	BRAMBLES LTD	9,740	6.410000	62,433.40	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,450	55.690000	80,750.50	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	4,980	7.770000	38,694.60	

RIO TINTO LTD	830	56.600000	46,978.00
WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,155	34.200000	39,501.00
WOOLWORTHS LTD	2,530	28.220000	71,396.60
オーストラリアドル 小計	40,139		601,986.91 (49,687,999)
イギリスポンド			
AMEC PLC	2,490	10.760000	26,792.40
AMLIN PLC	5,700	3.826000	21,808.20
BG GROUP PLC	4,455	13.205000	58,828.27
BHP BILLITON PLC	1,050	19.795000	20,784.75
BURBERRY GROUP PLC	2,530	13.470000	34,079.10
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,940	14.820000	28,750.80
HARGREAVES LANSDOWN PLC	4,590	6.020000	27,631.80
HAYS PLC	20,500	0.798000	16,359.00
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	2,180	25.300000	55,154.00
INTERTEK GROUP PLC	1,420	27.620000	39,220.40
JOHNSON MATTHEY PLC	1,441	22.490000	32,408.09
PEARSON PLC	2,930	12.320000	36,097.60
PETROFAC LTD	1,440	14.860000	21,398.40
PRUDENTIAL PLC	3,220	8.050000	25,921.00
RIO TINTO PLC	690	32.035000	22,104.15
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	1,250	22.500000	28,125.00
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	890	20.190000	17,969.10
ST JAMES'S PLACE PLC	9,960	3.599000	35,846.04
STANDARD CHARTERED PLC	2,110	13.335000	28,136.85
ULTRA ELECTRONICS HLDGS PLC	850	15.200000	12,920.00
VODAFONE GROUP PLC	22,770	1.902000	43,308.54
WEIR GROUP PLC/THE	820	17.280000	14,169.60
イギリスポンド 小計	95,226		647,813.09 (79,713,400)
スイスフラン			
GEBERIT AG-REG	288	192.800000	55,526.40
NESTLE SA-REG	3,000	60.450000	181,350.00
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	990	174.700000	172,953.00
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	560	114.700000	64,232.00
スイスフラン 小計	4,838		474,061.40 (38,204,608)
香港ドル			
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	23,500	24.300000	571,050.00
HANG LUNG PROPERTIES LTD	16,000	27.850000	445,600.00
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,100	106.800000	224,280.00
LI & FUNG LTD	26,800	12.780000	342,504.00
香港ドル 小計	68,400		1,583,434.00 (16,008,517)
シンガポールドル			
KEPPEL CORP LTD	6,600	11.480000	75,768.00
UNITED OVERSEAS BANK LTD	4,000	19.980000	79,920.00
シンガポールドル 小計	10,600		155,688.00 (9,808,344)
スウェーデンクローネ			
ALFA LAVAL AB	4,210	119.400000	502,674.00
ATLAS COPCO AB-A SHS	8,200	159.100000	1,304,620.00
INVESTOR AB-B SHS	9,270	142.500000	1,320,975.00
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	7,190	240.500000	1,729,195.00
スウェーデンクローネ 小計	28,870		4,857,464.00 (56,783,754)
デンマーククローネ			
CARLSBERG AS-B	850	509.500000	433,075.00
JYSKE BANK-REG	2,474	167.800000	415,137.20
デンマーククローネ 小計	3,324		848,212.20 (11,026,758)
ユーロ			
CELESIO AG	3,505	14.145000	49,578.22
COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	2,440	14.470000	35,306.80
COLRUYT SA	1,420	38.085000	54,080.70
CORPORACION FINANCIERA ALBA	1,880	29.340000	55,159.20
DEUTSCHE BOERSE AG	1,060	41.340000	43,820.40
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	15,760	4.100000	64,616.00
ESSILOR INTERNATIONAL	560	67.800000	37,968.00
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,350	54.250000	127,487.50

KONECRANES OYJ	2,710	21.080000	57,126.80	
L'OREAL	545	100.500000	54,772.50	
PEUGEOT SA	3,220	6.442000	20,743.24	
TITAN CEMENT CO. S.A.	3,740	12.980000	48,545.20	
TOTAL SA	3,242	39.755000	128,885.71	
ユーロ 小計	42,432		778,090.27 (75,311,357)	
合計	454,003		967,265,797 (967,265,797)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨		口数(口)	評価額	備考
種類	銘柄			
オーストラリアドル				
投資証券	WESTFIELD GROUP	2,520.00	24,192.00	
	投資証券 小計	2,520.00	24,192.00 (1,996,807)	
オーストラリアドル 小計		2,520.00	24,192.00 (1,996,807)	
合計			1,996,807 (1,996,807)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 52銘柄	100.00%		65.07%
オーストラリアドル	株式 9銘柄	96.14%		5.13%
	投資証券 1銘柄		3.86%	0.21%
イギリスポンド	株式 22銘柄	100.00%		8.22%
スイスフラン	株式 4銘柄	100.00%		3.94%
香港ドル	株式 4銘柄	100.00%		1.65%
シンガポールドル	株式 2銘柄	100.00%		1.01%
スウェーデンクローネ	株式 4銘柄	100.00%		5.86%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	100.00%		1.14%
ユーロ	株式 13銘柄	100.00%		7.77%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

「短期資産マザーファンド」の状況

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	169,440,176
負債総額	116,913
純資産総額(-)	169,323,263
発行済口数	180,501,021 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9381 (1万口当たり 9,381)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	2,070,299,974
負債総額	
純資産総額(-)	2,070,299,974
発行済口数	1,641,074,650 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2616 (1万口当たり 12,616)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	1,528,038,013
負債総額	15,922,871
純資産総額(-)	1,512,115,142
発行済口数	3,895,718,561 口
1口当たり純資産価額(/)	0.3881 (1万口当たり 3,881)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	502,324,610
負債総額	
純資産総額(-)	502,324,610
発行済口数	296,006,324 口
1口当たり純資産価額(/)	1.6970 (1万口当たり 16,970)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	983,576,884
負債総額	
純資産総額(-)	983,576,884
発行済口数	1,123,129,759 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8757 (1万口当たり 8,757)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成24年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	395	5,612,198
追加型公社債投資信託	18	463,426
単位型株式投資信託	8	27,748
単位型公社債投資信託	6	102,357
合計	427	6,205,729

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
							長期性預金	7,000,000 千円			

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
					未収利息	2,886 千円				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1 株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年8月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成24年5月14日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成23年11月14日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年9月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成23年8月16日から平成24年8月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成24年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。